

公立病院改革プランの概要

団 体 名		羽咋都市広域圏事務組合					
プ ラ ン の 名 称		公立羽咋病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 2月 17日					
対 象 期 間		平成 21年度 ~ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	公立羽咋病院					
	所 在 地	羽咋市の場町松崎24番地					
	病 床 数	190床					
	診 療 科 目	内科、循環器科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、形成外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、リハビリテーション科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要)		<p>地域の中核病院として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度医療を必要としない急性期・亜急性期の入院医療。 ・慢性期医療の一部(リハビリ)。 ・時間外診療、災害医療。 <p>以上を地域に提供する。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要)		<p>・平成18年度より平成24年度まで「予算額5,000万円以上の新発債分は、普通交付税の密度補正」により算出した負担額に羽咋市の財政力指数を乗じて得た額に現行額の192,384千円を加えた額を年度総額とする。</p> <p>なお、今後、厳しい経営環境や高度医療器械の更新及び施設整備等の課題に対応していくため関係市町に要望するとともに協議調整の場を設ける。</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	
	職員給与費比率	54.4	54.3	55.1	55.6	54.9	
	病床利用率	74.7	72.8	72.8	74.9	74.9	退院患者含
	平均在院日数	21.4	21.0	21.0	21.0	21.0	亜急性期含
上記目標数値設定の考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・黒字経営の継続を目指す。 ・任意項目としては、医療提供の内容を反映し患者単価に直接結びつく指標として、平均在院日数を採用。 ・経常黒字化の目標年度は、過去13期連続黒字経営であり、特に目標年度を定めない。 					

				団体名 (病院名)	公立羽咋病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
1日平均患者数:入院		141.8	138.4	138.4	142.4	142.4	退院患者含む
1日平均患者数:外来		491.9	442.2	442.2	488.1	486.1	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	・医療事務・受付業務(H3から)、給食(H14から)の民間委託を継続。				
		事業規模・形態の見直し	平成21年度中に地方公営企業法全部適用への移行を検討し、経営形態を決定する。				
		経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営方法の見直し- 光熱水費の削減 委託費の見直し 医療機器の見直し 医療機器の効率的利用の推進 高額医療機器の購入年度及び契約方法の見直し 材料費の削減 画像システムの有効利用(フィルムレス化) 特定治療材料の見直し 薬剤費の見直し(院外処方)の推進 在庫の適正化 職員定数の適正化及び職員給与の適正化 給与の適正化 退職者補充の抑制 時間外手当の削減 民間委託の拡大検討 消耗品の削減 紙の節約等 				
		収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 収入の確保 医師の確保 看護師・医療技術職の確保 入院患者の確保 透析業務の充実 病診連携の推進 人間ドック・健診業務の充実 患者サービスの充実 救急医療の充実 患者満足度の向上 通院環境の整備 その他 未収金の発生防止と早期回収 病床利用、回転率の向上 自主診療料金の適正化 保険請求漏れ、査定減額の削減 医療機器の計画的整備による効率化の促進 医療外収入の見直し 預金利子 補助金 負担金 患者外給食費 その他(土地貸付料) 				
		その他	<ul style="list-style-type: none"> 医師の業務負担軽減のため、医師事務作業補助体制加算の施設基準を取得(H20.5)。 臨床研修病院(協力型)指定(H16~)を受け、今後も積極的に研修医の受け入れを継続していく。 医師・看護師・医療技術職員の専門性や知識向上を図るため、院内研修の実施や外部研修・学会への参加を促進。(H15.4から) 				
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	80.30%	18年度	70.40%	19年度	74.7%(退院患者含)
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	・現行の190床を維持					

団体名 (病院名)	公立羽咋病院
--------------	--------

二次医療圏内の公立病院等 配置の現況	病院(公立能登総合病院、志賀町立富来病院、国民健康保険志雄病院) 診療所(志賀クリニック、押水クリニック)	
都道府県医療計画等における 今後の方向性	地域の医療機関相互の機能分担と連携を強化することにより、地域医療ネットワークを構築する。	
再編・ネットワーク化に係る計画 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> H23年度	<内容> 検討協議の方向性 石川県においては、平成20年3月に策定した「石川県医療計画」に基づき、平成22年度までに、医療計画に定める4疾病(がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病)5事業(周産期、小児、救急、災害、へき地)について、公立病院をはじめ医療関係者との協議により、圏域毎の医療連携体制のあり方を示す「再編・ネットワーク化構想」を策定する予定である。 県に置いては ・平成19年度から、脳卒中医療、急性心筋梗塞医療について ・平成20年度から、救急医療、周産期医療、小児医療、糖尿病医療について 上記の協議に着手するとともに、新たに ・平成21年度から、がん医療、災害医療、へき地医療について協議を開始するよていである。 また、平成24年度には、医療計画の改訂を行なうことから、これに伴って、「再編・ネットワーク化構想」を見直すこととする。 検討・協議体制 石川県医療計画推進委員会 検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期 ・平成22年度までに県が示す「再編・ネットワーク化構想」に基づき、平成23年度に対応計画を策定する。 ・また、平成24年度に県が「再編・ネットワーク化構想」を見直すため、これに基づいて、25年度の次期改革プランに反映する。
	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
経営形態見直しに係る計画 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡	
	<input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成23年度	<内容> ・公立羽咋病院経営委員会で地方公営企業法全部適用への平成23年度からの移行を検討し、経営形態の決定を行なう。
点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	・公立羽咋病院評価委員会を設立し、毎年11月に改革プランの取組状況の点検・評価を行う。	
点検・評価の時期(毎年 月頃等)	毎年11月(当該年度の決算見込及び予算案作成時期)	
その他特記事項		

(別紙)

団体名 (病院名)	公立羽咋病院
--------------	--------

1 収益的収支

(単位:千円、%)

区 分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,751	2,870	2,758	2,791	2,836	2,841
	(1) 料 金 収 入	2,633	2,755	2,644	2,677	2,722	2,727
	(2) そ の 他	118	115	114	114	114	114
	うち他会計負担金	48	44	44	44	44	44
	2. 医 業 外 収 益	104	90	80	81	78	75
	(1) 他会計負担金・補助金	70	68	51	50	47	44
	(2) 国(県)補助金	16	4	4	4	4	4
	(3) そ の 他	18	18	25	27	27	27
経 常 収 益 (A)	2,855	2,960	2,838	2,872	2,914	2,916	
支 出	1. 医 業 費 用 b	2,727	2,813	2,743	2,773	2,817	2,824
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,518	1,562	1,499	1,538	1,578	1,559
	(2) 材 料 費	629	633	574	556	558	558
	(3) 経 費	432	474	486	488	481	495
	(4) 減 価 償 却 費	138	134	171	178	187	199
	(5) そ の 他	10	10	13	13	13	13
	2. 医 業 外 費 用	125	142	90	94	92	87
	(1) 支 払 利 息	67	62	33	30	30	29
	(2) そ の 他	58	80	58	64	62	58
	経 常 費 用 (B)	2,852	2,955	2,833	2,867	2,909	2,911
	経 常 損 益 (A) - (B) (C)	3	5	5	5	5	5
	特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0
2. 特 別 損 失 (E)		2	2	5	5	5	5
特 別 損 益 (D) - (E) (F)		2	2	5	5	5	5
純 損 益 (C) + (F)	1	3	0	0	0	0	
累 積 欠 損 金 (G)	134	131	131	131	131	131	
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	1,788	2,062	1,492	1,559	1,552	1,513
	流 動 負 債 (イ)	101	408	112	112	112	112
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等償で未借入 又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0
	差引 不 良 債 務 {(イ) - (エ)} - {(ア) - (ウ)} (オ)	1,687	1,654	1,380	1,447	1,440	1,401
単年度資金不足額()	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	100.1	100.2	100.2	100.2	100.2	100.2	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	100.9	102.0	100.5	100.6	100.7	100.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	55.2	54.4	54.4	55.1	55.6	54.9	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律 上の資金不足比率	0	0	0	0	0	0	
病 床 利 用 率	70.4	74.7	72.8	72.8	74.9	74.9	

() N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」 - 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること
例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」 - (「22年度不良債務額 20百万円」 - 「21年度不良債務額10百万円」)

2 収支計画（資本的収支）

団体名 (病院名)	公立羽咋病院
--------------	--------

(単位:千円、%)

年度		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	106,100	949,900	0	140,000	100,000	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	74,682	80,208	98,134	104,658	103,190	108,775
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	6,772	26,196	2,625	2,625	2,625	2,625
	7. その他	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	187,554	1,056,304	100,759	247,283	205,815	111,400
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a) - {(b) - (c)} (A)	187,554	1,056,304	100,759	247,283	205,815	111,400	
支 出	1. 建設改良費	138,568	618,180	50,000	190,000	150,000	50,000
	2. 企業債償還金	116,537	615,491	167,855	194,553	185,056	181,227
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
支出計 (B)	255,105	1,233,671	217,855	384,553	335,056	231,227	
差引不足額(B) - (A) (C)	67,551	177,367	117,096	137,270	129,241	119,827	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	66,471	174,560	117,096	137,270	129,241	119,827
	2. 利益剰余金処分量	1,080	2,807	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	-	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	0	0	0	0
計 (D)	67,551	177,367	117,096	137,270	129,241	119,827	
補てん財源不足額(C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能(例)千円単位。

3 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	117,702	112,354	95,570	94,695	90,749	88,317
資本的収支	74,682	80,208	98,134	104,658	103,190	108,775
合計	192,384	192,562	193,704	199,353	193,939	197,092

(注)

- ()内はうち基準外繰り入れ金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営繰入金以外の繰入金をいうものであること。